

意見書案第3号

県内小中学校の全学年での少人数学級の  
早急な実現等を求める意見書の提出について

提出先  
福岡県知事

上記の議案を宗像市議会会議規則第14条第1項の規定により、次の  
とおり提出する。

平成26年3月25日

宗像市議会議長 吉田 益美 様

提出者 宗像市議会議員 新留 久味子  
賛成者 宗像市議会議員 杉下 啓恵  
賛成者 宗像市議会議員 北崎 正則  
賛成者 宗像市議会議員 高原 由香

提案理由

子ども達に行き届いた教育を保障するために、国に対して少人数学級を  
早急に実現することを求めるとともに、県独自の措置による教職員の配置  
などにより少人数学級の早急な実現を求めるため、関係機関に意見書を提  
出するもの。

県内小中学校の全学年での少人数学級の  
早急な実現等を求める意見書（案）

平成23年4月22日、約30年ぶりに学級編制標準の引下げを行う法律が国会において成立し、小学校1年生の35人以下学級が実現し、加配措置によって小学校2年生で実施されています。

しかし国は、全学年への35人以下学級の前進を見送りました。

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにおいて極めて重要であり、教育は未来への先行投資であることが多くの国民の共通認識となっています。

少人数学級は子どもをていねいに育てるために必要な条件であり、国民のつよい要求です。文部科学省が平成22年春に実施した国民からの意見募集によれば、保護者の約8割が学級規模は30人以下が望ましいと考えています。

現在、新学習指導要領の全面実施に伴う授業時間数の増加や教育内容の充実を図る一方で、暴力行為や不登校、いじめなどは依然として深刻な問題であり、障がいのある児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒など、特別な支援を必要とする子どもも増えています。学校において1人1人の子どもに丁寧な対応を行うためには、学級規模の引下げは重要です。

我が国の国内総生産に対する教育機関への公財政支出の比率は、OECD加盟国の中で低位にあります。欧米では20人、30人学級が当たり前で、日本は大きく立ち遅れています。子どもたちの教育の機会均等を保障し、学校教育水準を維持・向上させるためには、他の先進諸国並みに教育予算の確保し、35人学級を中学3年まで早急に完成させ、その後も30人以下学級をめざして学級規模の縮小を計画的に進めることが必要です。

よって、宗像市議会は、福岡県が、国に対して、国の責任において全学

年での少人数学級を早急に実現することを求めるとともに、県独自の措置による教職員の配置などにより少人数学級の早急な実現をすすめることを強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年 月 日

福岡県宗像市議会議長 吉田 益美